

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数	
放送用電波伝搬シミュレータの調達(令和5年度)	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.5.29	株式会社構造計画研究所 東京都中野区本町四丁目38番13号日本ホルスタイン会館内	7011201001655	本件は、令和5年2月22日から同年4月24日までの間公告(一般競争入札)を行い、令和5年5月11日に開札を行ったものである。 一者(株式会社構造計画研究所)から応札があったものの、予定価格の範囲内での入札とならず、不調となった。 このような場合、予算決算及び会計令第99条の2により、随意契約によることも可能とされている。 また、再度公告することも検討したが、仕様書について、コスト抑制の観点から、運用に影響を与えないよう考慮しつつ最低限の調達台数等を精査したものであり変更することはできないことから、再度公告しても、競争性が高まるものではない。 このため、株式会社構造計画研究所との随意契約を希望するものである。	37,620,000	37,400,000	99.4%					
令和5~8年度 遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.5.31	NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南2-15-3	8010401021784	総務省では、警察・消防無線、航空・海上無線、携帯電話などの重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取締りを実施するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設として、遠隔方位測定設備を全国に整備している。 本件は、遠隔方位測定設備地方センタ局に導入している遠隔方位測定設備モバイル監視端末の増備を行うものである。 本端末は、遠隔方位測定設備用に開発した特注品であり、本端末を取り扱っているのはNECキャピタルソリューション株式会社のみであることから、同社と随意契約を行うものである。 予決令第102条の4の3	36,036,000	36,036,000	100.0%					
「世界デジタルサミット2023」における政府セッションに係る事務等の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.5.30	(株)ステージ 東京都豊島区高松1-1-11	3013301015869	本件においては、仕様書に記載のとおり総務省セッションを令和5年6月5日に実施することとしているが、当該イベント主催者は日本経済新聞社であり日程変更は困難である。 また、再度公告を行うこととした場合、請負者が決定されるまでの所要期間を考慮すると、予定どおりの実施が困難となり、総務省セッションの実施に支障を生じるおそれがある。 予算決算及び会計令第99条の2	8,756,000	8,668,000	98.9%					
中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.5.30	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	本事業は、中南米諸国における我が国の自治体にゆかりのあるコミュニティの新たな担い手育成に向け、若い世代の日系人や留学・就業経験等を有する現地人材との交流を強化・促進する我が国の都道府県又は市町村による取組を調査するものである。 本事業の実施にあたっては、すべての地方公共団体を対象に相当の募集期間を設けたうえで募集を行い、提出された提案内容について評価を行い、委託先を選定し契約することとしている。このため、会計法第29条の3第4項に定める「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、随意契約によるものとするものである。	4,991,000	4,991,000	100.0%					
令和5年度「インターネットガバナンスフォーラム」開催支援業務の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.5.22	日本コンベンションサービス株式会社 東京都千代田区霞が関1-4-2	2010001033161	本件は、インターネット・ガバナンス・フォーラム2023に係る支援業務を行うことを目的としている。 当該会合等を円滑に運営するためには、大規模な国際会議の運営・準備に関する高度な技術、知識又は設備等が必要であり、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さないため、公募に基づく企画競争を実施し、選定した者と随意契約を行うもの。	1,889,993,415	1,889,993,415	100.0%					
令和5年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案等に関する調査研究事業の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.5.2	(独)労働者健康安全機構 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1	7020005008492	本件は、令和3年7月30日に閣議決定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づき実施するものであり、大綱には独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所において公務災害認定事案の継続的な集約及びその分析を行う旨が明示されているため、当該法人との随意契約を行う必要があるものである。 予決令第102条の4第3号	7,962,997	7,962,997	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。